

3. 健康管理

2013年も学内の保健管理規則に基づく健康管理や衛生管理などの保健管理業務を行った。

1. 健康診断ほか

2013年度から御井地区と野中地区の健康診断は全項目外注（すこやか健康事業財団）となった。教職員・学生を含めた全体の定期健康診断の受診率は、90%（2014年度は87%）であった。健康診断の結果、1項目でも所見のあった者の割合（有所見率）は、年々増加傾向にあり2013年は35.5%であった。（10万以上の検診実施事業場を対象にした厚生労働省の定期健康診断結果調べの2011年の報告では52.7%を示している）

今後は有所見率の減少を目的とした対策（健康教育などの啓発活動に加え、事後措置の強化など）が求められる。

2. 保健室業務

2013年も病気やけがに対する応急処置や疾病時の休養措置を行った。麻疹・風疹などの小児感染症やマイコプラズマ肺炎、嘔吐下痢症などの感染症による学生・教職員の欠席・欠勤が見られ、今後も感染症に対する対策が重要である。

3. 職員に対してのメンタルヘルス

2013年から研修医を含めた新人職員に対するストレス調査および面接は、精神科医師の大江が担当し、GHQ12を用いて行われた。

4. その他

安全で働きやすい環境づくりを目指して職場巡視を2013年から毎月1回行った。2013年も旭町地区の特に、医局棟や研究施設の一部においては、建物の老朽化も重なって職場環境の劣悪化が目立った。

全学的な問題として取り上げられている本学の敷地内全面禁煙に向けての取り組みは、2013年には御井地区と野中地区も敷地内全面禁煙がスタートし、大学全体の敷地内全面禁煙となった。

（文責 豊増功次）